

01

1：新規
2：更新

※ 02 受付番号

※ 03 業 者 コ ー ド

※ 申請者
04 の規模

05 適格組
合証明

平成・令和 年 月 日
第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、貴 市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
掛川市長 宛

06

本社(店)郵便番号

—

07

法人番号

フリガナ

08

本社(店)住所

フリガナ

09

商号又は名称

10

役職

フリガナ

フリガナ

代表者氏名

11

担当者氏名

12

本社(店)電話番号

13

担当者電話番号

(内線番号

)

14

本社(店)FAX番号

15

電子入札用ICカードの登録番号

16

メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17

申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

18 登録を受けている事業

登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日
測 量 業 者	号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	号	年 月 日	建 設 コンサルタント	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日	補 償 コンサルタント	号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	号	年 月 日	司 法 書 士	号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19

設立年月日(和暦)

明治 大正
昭和 平成
令和

年

月

日

20

みなし大企業

☐

下記のいずれかに該当する

☐

該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸・河川、砂防及び	空港、港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎及び	土工、コンクリート	トンネル	設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本		
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	③ 新 株 予 約 権		
	④ 株式引受権		
	⑤ 計 (P)		

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流 動 資 産(千円) (m)	
	② 流 動 負 債(千円) (n)	
	③ 固 定 資 産(千円) (Q)	
	④ 総 資 本 額(千円) (R)	

27 経 営 比 率	① 総 資 本 純 利 益 率 (S/R×100)	(%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)	(%)
	③ 自 己 資 本 固 定 比 率 (P/Q×100)	(%)

28 外資状況	1 外 国 籍 会 社 [国 名 :]	3 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]
	2 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]	(外 資 比 率 : %)
	(外 資 比 率 : 100%)	[国 名 :]
		(外 資 比 率 : %)

29 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁又は10桁)

_____ (8桁)

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※受付番号

※業者コード

業 態 調 書（測量・建設コンサルタント等）

該当の有無について 有 ☐ 無 ☐

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1 法人番号

本店電話番号(代表)

組合を記載した場合 親会社等 ☐ 所属する組合 ☐

更生会社・再生手続中の会社 ☐

商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2 法人番号

本店電話番号(代表)

組合を記載した場合 親会社等 ☐ 所属する組合 ☐

更生会社・再生手続中の会社 ☐

商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

法人番号

商号又は名称(40文字以内)

法人番号

商号又は名称(40文字以内)

1

11

2

12

3

13

4

14

5

15

6

16

7

17

8

18

9

19

10

20

役員の兼任に関する事項

役職名

氏名

兼任先の法人番号

兼任先の商号又は名称(40文字以内)

兼任先での役職

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。

2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。

3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。

4. 役員の兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。 なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。

取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役

取締役ハ: 社外取締役

取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	営 業 区 域
				FAX番号 (下段)	
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
- 4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。